

# 新政権の農政をどうみるか——食・農をはじめ、国のありかたをくつがえすTPPの問題点と、広範な世論・運動の広がり

於 いわて食・農ネット総会 2013年3月1日 農民運動全国連合会 事務局長 笹渡義夫

## 【1】いま、問われているのは持続可能な社会への対処

- \*原発、温暖化、食糧危機、雇用、農村、経済的循環、福祉政策……。対米従属、大企業の利益最優先の市場原理・自由貿易万能論が作り出した矛盾に対応できない政治。社会的責任を果たす意思のない大企業。
- \*TPPは持続可能な社会を否定する最たるもの。

## 【2】総選挙の結果と自民党政治について

- \*「自民党に信任が戻ってきたわけではない」（安倍総裁）“虚構の多数”による暴走は破綻せざるを得ない。普天間・オスプレイ、消費税増税、そしてTPP。
- \*経済政策では「経済財政諮問会議」「規制改革会議」「産業競争力会議」、財界と御用学者を集めて「規制緩和」「TPP参加」「福祉切捨て」の大合唱——小泉・竹中構造改革路線の全面復活 外交はアメリカとの軍事分担、予算は参院選目当ての超バラマキ。
- \*いっそうの自由化に警戒が必要。現在締結している11のFTAのほとんどが小泉内閣と第1次安倍内閣時に締結されたもの。日豪FTA交渉をスタートさせたのも安倍内閣。
- \*甘利経産相は2/25、米倉経団連会長にTPPの後押しを要請し、FTAのTPP化について合意した（2/26アカハタ）。
- \*今年度予算では土地改良費を増額し、戸別所得補償には手を付けていないが、自民党は野党時代に戸別所得補償をバラマキと攻撃し、給付対象を大規模農家に限定することや、保険方式の導入を内容とする法案を提出している。
- \*「3本の矢」の一つである「成長戦略」の柱に農業を位置づけているが、内容は農業への株式会社の参入と株式会社の農地所有に踏みこんだ農地法再改悪の浮上。

## 【4】アメリカと財界の圧力を受けてTPP交渉参加に突き進む安倍内閣

### 1、日米共同声明をタテにTPP交渉に参加することは許されない

- ①両政府は、日本が環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉に参加する場合には、全ての物品が交渉の対象とされること、及び、日本が他の交渉参加国とともに、2011年11月12日にTPP首脳によって表明された「TPPの輪郭（アウトライン）」において示された包括的で高い水準の協定を達成していくことになることを確認する。
- ②日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように、両国ともに二国間貿易上のセンシティブティーが存在することを認識しつつ、両政府は、最終的な結果は交渉の中で決まってくるものであることから、TPP交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないことを確認する。
- ③両政府は、TPP参加への日本のあり得べき関心についての二国間協議を継続する。これらの協議は進展を見せているが、自動車部門や保険部門に関する残された懸案事項に対処し、その他の非関税措置に対処し、及びTPPの高い水準を満たすことについて作業を完了することを含め、なされるべき更なる作業が残されている。（○数字は原文にはない）

### ①TPPの原則（全品目を対象の関税と非関税障壁の撤廃）を再確認した

- \*「TPPの輪郭（アウトライン）」とは？

2011年11月12日にTPP参加9カ国首脳が確認した文書で「関税並びに物品・サービスの貿易及び投資に対するその他の障壁を撤廃する」ことを明記している。

## ②「関税撤廃が前提でない」(安倍首相)はデタラメ

- \* “言うだけどうぞ”であって、例外を担保するものではない
- \* 後発で交渉に参加したメキシコ、カナダは、すでに合意した TPP の内容について一切変更を求めないこと、今後決められることについても口をはさまないことを容認する念書を交わして参加した。日本が主張することは絶望的ではないか。
- \* 日本の重要品目は 840。TPP 交渉の現状は、協定発効時に 90～95%の品目の関税を即時撤廃し、残りの重要品目を、せいぜい 7 年間～10 年「猶予」する程度のものでしかない。
- \* ニュージーランド、オーストラリアはアメリカの「ダブルスタンダード」を容認せず、日本の交渉参加も認めていない。
- \* アメリカのねらいは NAFTA (北米自由貿易協定) でも譲らなかったカナダの「供給管理制度」の撤廃にあるが、仮に日本に対して関税撤廃の例外を認めれば TPP 交渉は破綻しかねない。
- \* 例外を認めたら米議会を通らない可能性がある。

品目	関税率 (%)
米	778
澱粉	583
雑豆	403
バター	360
粗糖	328
大麦	256
小麦	252
脱脂粉乳	218
豚肉	136
牛肉	38.8

## ③アメリカの“入場料”要求に応える約束

自動車、保険、非関税措置への日本の対処の不十分さを明記し、安倍首相は実現を約束。

## ④懸念される非関税障壁については

「オバマ大統領に話したから、公約にたがわない」(安倍首相の国会答弁) というが、「共同声明」は非関税障壁を対象にしていない。

## 2、自民党の選挙公約は明確な「TPP参加反対」

### ①公約は

- \* 「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対
- \* 自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない
- \* 国民皆保険制度を守る
- \* 食の安全安心の基準を守る
- \* ISD 条項は合意しない
- \* 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる

### ②外交・経済連携調査会(自民)が「守り抜く国益」を明記した決議をあげたが

## 3、TPP参加阻止の運動が安倍内閣に新たな矛盾を抱え込ませた

- \* 当選した衆院議員の 66%が「TPP参加反対」を公約して当選した。
- \* 「TPP 反対」を掲げ、全国農政連の推薦を受けて当選した自民・公明両党の候補者は 170 人を超える。閣僚 16 人(衆議院議員)のうち、安倍首相、麻生副首相、岸田外相、茂木経産相など 11 閣僚、自民党役員(同) 10 人中 9 人が推薦を受けた。

## 4、自民党が公約せざるを得なかった非関税障壁

### ①「自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない」

アメリカが自動車業界を説得するために、日本の自動車の安全基準、手続きの緩和とともに持ち出した「ミニマムアクセスカー」。経産省は規準の見直しに動いている(2/27 日経)

### ②「国民皆保険制度を守る」

- \* 日本医師会は TPP について危惧していることは
  - ・ 公的医療保険制度のないアメリカの基準に従って、民間医療保険の押しつけられる⇒健保・国保制度の縮小・瓦解のおそれ。
  - ・ 営利本位の株式会社の医療への参入⇒不採算な地域・患者・部門からの撤退のおそれ
  - ・ 医師・看護師者の国際移動⇒医師の不足と偏在に拍車をかせ、地域医療を崩壊させる恐れを

指摘。

\*薬価規制、後発薬を認めない。

### ③「食の安全安心の基準を守る」

\*食品添加物の大幅緩和——アメリカが「非関税障壁」攻撃を集中しているのは、日本の認可する食品添加物が「少なすぎる」こと。農薬（殺菌剤＝カビ防止）を「食品添加物」に認めさせたうえ、「非表示」を要求している。「日本の法律は、ポストハーベスト（収穫後散布農薬）の防カビ剤を含むすべての食品添加物の表示を要求。このような重大な障壁は、日本の消費者が米国産品を購入することを不必要に妨げている」（通商代表部『外国貿易障壁報告書』）

\*衛生・植物検疫（SPS）政府は「食品安全基準の緩和が……今後、提起される可能性」があることを認め、「個別案件ごとに科学的根拠にもとづいて慎重に検討することが難しくなる」「WTO・SPS 協定上の各国の権利の行使が制約を受ける恐れがある」としている。

\*遺伝子組み換え食品 世界最大の遺伝子組み換え企業であるモンサントなどの要求は、遺伝子組み換えの解禁であり、大豆などの「遺伝子組み換えでない」表示の撤廃。

### ④「ISD 条項（投資家や投資企業が相手国政府を提訴できる取り決め）は合意しない」

\*TPP 協定に記述されていない事項でも ISD 条項を使えば対象は無限大に広がる

\*米韓 F T A は ISD 条項以外にも「毒素条項」がある

・ラチェット条項

実施した規制緩和は戻せない取り決め。米で B S E が発生しても輸入は中断できない。

・将来の最恵国待遇

今後、韓国が他の国と F T A を締結した場合、その条件が米国に対する条件よりも有利な場合は、米にも同じ条件を適用する。

・スナップバック

自動車分野で韓国が協定に違反した場合、または米国製自動車の販売・流通に深刻な影響を及ぼすと米企業が判断した場合、米の自動車輸入関税 2.5%撤廃を無効にする。

・非違反提訴

米国企業が期待した利益が得られなかった場合、韓国が F T A に違反していなくても、米国政府が米企業の代わりに国際機関に韓国を提訴できる。米民間保険会社が「韓国の医療制度のせいで利益があがらない」として、米政府に韓国を提訴するよう求める可能性がある。

・韓国の国内法より「F T A 協定」が優先される（アメリカは連邦法・州法が優先される）

韓国の法律で食用にできない牛肉部位でも、アメリカが認めている場合は輸入しなければならない。公共企業や放送局などの外国人持ち株制限も撤廃する必要がある。

### ⑤「政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる

政府調達における入札公開基準の変化

	TPP 以前 (WTO 協定)	TPP
建設（公共事業）	19億円	6億3000万円
建設のための技術的サービス	1億9000万円	630万円
物品	2500万円	630万円
対象となる発注者	国および国の機関 都道府県・政令市	左に加え、全市町村

『TPPが日本を壊す』（広宮孝信、扶桑社新書）、WTO政府調達協定から作成

## 【5】運動の展望

1、これまでの T P P 参加阻止の運動の到達点は重い、たたかいはこれから

- \*44 道府県と 90%の市町村議会などの決議はかつてないもので、重いものがある。
- \* J A全中会長は 2 月 25 日の記者会見で断固阻止の不退転の決意を表明し、日本医師会も「意見」という形で重大な懸念を表明している。
- \* 公約を破って T P P 交渉参加に踏み出すことは、安倍内閣にとって“背水の陣”  
「T P P は内閣支持率が 70%台の今やるしかない」。原発、オスプレイ、消費税など民意とネジレた課題も安倍内閣を待ち受けている。
- \* 仮に交渉が妥結しても国会批准手続きがあり、夏の参院選の重大争点になる。

## 2、国外の動向も不透明

- \* 日本が関税撤廃の例外を主張することに「言うだけどうぞ」であってもオバマ氏が容認したことに T P P 交渉加盟国はどう反応するのか、アメリカの反 T P P 勢力と議会などの反応も注目される。

## 3、「3・5 行動」を節に全国で騒然たる状況を作ろう

- \* 14:00 国会前座り込み行動、17:00 首相官邸前包囲行動
- \* 呼応したアクションを全国で展開し、公約守れの一大世論と政府・与党への圧力を

## 4、共同の広がり質的転換をもたらす

### 【6】 結びに

- 1、「自由貿易万能神話」でいいのか
- 2、一握りの大企業が儲けて経済のパイが大きくなりさえすればいいという社会でいいのか
- 3、富が公平に分配される社会、自立した社会、循環する社会、持続可能な社会